

「キャリア段位」が21世紀の日本を支える制度となるのか

政府は、8月31日、新しい職業能力制度「キャリア段位」創設への検討に着手した。すでに今年の6月に発表された「新成長戦略」のなかで構想が示されており、2011年度より介護や環境・エネルギー、食や観光分野などに「キャリア段位」が導入される可能性がある。

「キャリア段位」は、イギリスの「NVQ制度」(National Vocational Qualification)を参考にしている。2008年度にスタートした「ジョブ・カード制度」も同制度を参考にしているが、企業での職務経歴や職業訓練、評価を記すジョブ・カードなどの既存制度と有効に連携しながら、実務で培ったキャリアを公的に認定する段位を設けて、人材育成や雇用確保につながることを目的としている。

段位はキャリアのみならず、その精神をも受け継ぐものである。書道や囲碁・将棋、武道などで世界的にも敬意の念をもって評価されている日本伝統の段位が幅広く活用され、近い将来、介護初段、エコ3段、観光案内5段などのエキスパートがさまざまなフィールドで活躍している姿は、想像してみるとなかなか楽しい。が、はたしてこれが産業の育成や待遇面の改善、向上にもつながるものなのか。

菅首相は、景気回復のためには「一に雇用、二に雇用、三に雇用」と主張している。消費税増税を争点にして惨敗した参院選の反省から、家計目線の訴えが目立つ菅首相の今後の政策スケジュールに、企業支援の拡充という思考はどれほど含まれているのだろう。需要不足の解消につながるような政策案はみられないなかで、段位の認定という安易な発想に対しては厳しい見方が多い。

民主党の代表選が熱を帯びているが、いまの日本に政治の空白を許せる余裕はない。21世紀の日本を支える新たな成長産業の育成に向けて、国政を預かる者は政争にあけくれることなく、政策案の選別を行って、より有効な政策の制度設計とその実現に尽力して欲しい。

(大和)

女性労働者の活躍で企業も活きる

今後、日本の生産年齢人口（15～64歳人口）は減少していくと予測されている。そのため労働力が減少し、日本の経済力低下が危惧されている。しかし、日本社会が潜在的な労働力を最大限活用しているとは言い難い。その典型例が女性労働であろう。もし、結婚や出産、育児などがあったとしても女性が働き続けられれば、労働力減少をある程度はくい止めることができる。それを阻んでいる要因のひとつとして、労働における男女の待遇差別がある。

肉体的能力が決定的に重要である職業を除き、潜在的な職業能力は男女同じと考えられる。労働における男女差別を説明する理論として、主に「偏見説」と「統計的差別説」がある。「偏見説」とは、企業が特定のグループに対して偏見を持っていて、そのグループの個人を実際の能力より低く評価するために差別が生じるというものである。言い換えると、女性は仕事を腰掛けに考えているといった思い込みから女性の能力を低く評価し、採用や昇進で男性と差を設けるという議論である。

一方、「統計的差別説」とは、企業は女性の能力を全体としては客観的に正しく評価しているが、何割かの女性が早期に辞めてしまうため、男性を採用や昇進面で優先する、という説である。平均的にみて辞めることの少ない男性を優先する結果、能力が高く辞めるつもりもない女性が個人的に差別を受けるという考え方だ。企業は社員に行った訓練投資を確実に回収するためにリスク回避行動をとる結果、差別が生じてしまうのである。

しかし、これは企業の競争力にも影響を及ぼす。もし、男女を均等に扱っているA社と、採用や賃金、昇進などで均等に扱っていないB社があった場合、有能な女性はB社からA社へと流れていく。有能な女性を獲得したA社では、彼女が能力を発揮する結果、A社の競争力も増すであろう。ここで、両社の競争力において第一の格差が生じる。さらに、有能な女性が抜けたB社では、彼女より能力の劣る人物が仕事をしない、昇進していくことになる。ここで、両社に第二の格差が生じてしまうのである。

偏見による差別であれば、偏見を改める教育をすれば良い。ところが、統計的差別は企業が合理的な行動をとった結果として生じるものであり、教育や啓発とは異なる方法を見つけなければならない。

ただ、これには企業が単独でできるものと、税や社会保障を含め政府による対策が必要なものがある。基本的には、男女間での定着度にバラツキがあるとき、女性の定着度を上げるために、女性の就業継続支援策の実施やワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進が重要となる。特に、WLBについては、「WLB施策を充実させている企業ほど業績が上がる」という因果関係が、日本のデータで実証的に証明されている。逆の因果関係ではない。このような結果は、企業業績の改善、人材確保や定着、社員のモチベーション向上などを考えるヒントになるのではないだろうか。

（なんとか王子）

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

成長の果実の収穫には時間がかかる

Google は、米国時間 8 月 25 日に開始した Google アカウントから一般電話へ発信・通話できる音声通話サービスが初日で 100 万通話を超えたと同社の twitter 公式アカウントでツイート (twitter を介して外部に発表) した。残念ながら、アメリカ国内のユーザーに限られたサービスではあるが、リリース初日で 100 万通話を超えた事実を勘案すると、Google アカウントの潜在的ユーザー数の巨大さがうかがえる。

同じようなサービスでは、エストニアで開発されルクセンブルクに籍を置く Skype Technologies が提供している Skype が世界的に先行している。Skype はユーザー数が 5 億人を超えるといわれている。

これらのサービスの利用者が爆発的に増加している最大の理由は、そのサービスの多くが、無料で利用できるということに集約される。しかし、ただ単に無料で利用できるだけの音声通話サービスではここまで多くのユーザーの獲得には至らなかったであろう。

事実、同じような無料音声通話サービスは Yahoo! や Microsoft も無料ボイスチャットサービスを提供している。数年前まで、ボイスチャットサービスは急成長を遂げていたが、現在その勢いはみられない。

Skype が大きく成長した理由は、同サービスの音声通話の質の高さと、固定電話への通話が可能であることが大きい。特に音声通話の質へのこだわりはユーザーのフィードバックを大量に収集するシステムからも見て取れる。同社では、異なる通信速度をもつ国や地域間でも音声の質を一定化することに力を入れている。

では、日本では同等のサービスがあるだろうか。あえて挙げるならば、ソフトバンクの BB コミュニケーターや NTT 東日本のフレッツ・コネクト、NTT コミュニケーションズのドットフォンパーソナル V などになると考えられるが、いずれのサービスも終了、または終了予定となっている。その理由の多くは、想定する利用者数に達しなかったことや採算化ができなかったこととなっている。

Skype はパブリック β 版がリリースされてから 7 年を超えた。また Google アカウントの中核となっている Gmail もサービス提供から 6 年を超えている。

日本では、産業を生み出すイノベーションが起こっていないと嘆く人も多いが、現在ある新しい産業も長い時間をかけ育まれてきたものであることを意識すべきではないだろうか。将来、日本に大きな果実をもたらすような技術や企業などを育てる、中長期的な視点に立った投資が官民ともに行われることが望まれる。

(きりん)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

自然の素晴らしさを味わうために

レジャー白書 2010 によると、2009 年の推定登山者人口は 1,230 万人と前年比で倍増となった。“山ガール”と呼ばれ、カラフルなアウトドアウェアを身に纏った若い女性や中高年者を中心に登山がブームとなっている。

筆者は登山をしないので推測の域を出ないが、登山の魅力は、非日常的な雄大な自然の中で新たな経験や発見をしたり、困難を乗り越えながら目標を達成することで充実感を得たりと、人それぞれ様々な楽しみ方があったり、感動を生むところにあると思う。

先日、富士の麓である河口湖を訪れる機会があったが、これから富士登山を目指そうとする沢山の人々が溢れかえっており、登山ブームの強さの一旦を垣間見る事ができた。登山は冬山を除けば特殊な技術も高額な装備も必要ないと認識されており、それぞれの体力に応じてできる手軽なスポーツとして、今後も登山者人口は増えていくものと予想される。

その一方で、無謀な計画や装備不足を理由とした遭難事故の増加が問題となっている。警察庁の発表によれば、2009 年の山岳遭難の発生件数は 1,676 件、遭難者数が 2,085 名、うち、死者・行方不明者数が 317 名と、集計を開始した 1961 年以降、いずれの数値も過去最高となった。

直近でも埼玉県秩父市で女性（55 歳）が崖から転落して死亡、要請を受け救助に向かったヘリが墜落し多数の死者がでたほか、さらにこの事故の取材に向かったテレビ局関係者も死亡するという 2 次、3 次の災害が起きた。この場所はこれまで何度も死者が発生している危険な場所とされるが、転落した女性やその同行者達はどれだけ慎重に登山を計画したのであろうか。決して一概には言えないが 55 歳の女性が挑戦するのに相応しい計画だったと言えるのであろうか。

自然の素晴らしさを味わうためには、まず自然の怖さを知るべきである。登山者は自己責任を認識し、自分の体力を過信せず、より慎重で余裕のある計画をたてるとともに、十分な情報収集、万全な装備で登山を楽しんで欲しい。

(Major Tom)

光害という公害

今年8月13日頃に極大を迎えたペルセウス座流星群は、お盆休みや夏休みと観測時期が重なったため天体ファンだけではなく、日頃天体観測をしない人も見たのではないだろうか。明るい光を放つ流星が多いため都市部でも見ることが出来た。

通常、都市部では街自体が明るいため、よほど目をこらしていないかぎり日常で流れ星をみることは難しい。ましてや、天の川などどこにあるのかすらわからないほどだ。満点の星空を見るのならば、周囲の光が少ない地域に行く必要がある。いつも星が見られないことは光害という公害の一種であるという。環境省により「光害対策ガイドライン」も作成されているが、いまだ光害の認知度は低い。

光害は星が見られなくなるだけではない。光を感じて体内リズムを整えている動物や昆虫の生態や行動を変えてしまうほか、昼夜の区別が曖昧になることで農作物等の寿命が短くなる、開花期が早まるなどの影響がみられる。人間も暗闇で目をこらす機会が減り、明るいことが常となることでいわゆる鳥目になりやすい。

解決策としては、夜間の光を減らせば良いが、人間の活動時間が日没後までに及んでいるなか、夜間に光のない生活は考えられないが、光の方向や色によっては生態系や環境への負担を軽減できる。まずは、不要なライトを廃止し、残すべき照明を光害に対応した照明に切り替えることだ。もちろん電力使用を減らすことにもつながるため、日本のCO2削減にも役立つ。

東京の夜景を見てきれいだとも思ったが、明るいとも感じた。人びとが活動するのに必要な光量を大きく上回っているのだろう。夜間の目に刺激を感じるほどの発光広告などは、広告・宣伝効果などが見込める一方で、光が害になっている事実を認識しているのだろうか。

国単位ではまだ、光害に関する規制は進んでいないが、一部の市区町村ではサーチライトの禁止などが条例で定められている。日本としても生態系や住環境の改善のために、いつか光量制限をする日が来るかもしれない。

(小夏)

新聞部数の低迷と学力低下

2009年度の新聞社の業績は、購読部数・広告収入の減少から軒並み減収に見舞われ、上位20社で増収を果たした企業はゼロという状況にある(弊社発刊のTDB業界動向レポート2011-1より)。

携帯電話の普及とブロードバンドの進展とともに情報伝達は多様性と速報性が進み紙媒体は電子媒体にその領域を浸食されてきた。2010年8月27日に新聞103社は、紙の価値を再発見してもらう広告「紙があつて、よかった。」を一斉掲載した。部数減少と広告収入の落ち込みにより減収を余儀なくされている新聞の需要増を目指したものだ。

新聞の購読部数の減少は、学力低下という弊害をともなっている。

経済協力開発機構(OECD)は2000年から3年ごとに5歳児を対象に学習到達度を読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの項目で「生徒の学習到達度調査」を実施している。その調査結果のなかで、子どもたちの総合読解力と新聞の閲読頻度に相関関係があり「読解力向上に新聞は有効」としている。

たしかに「読解力の分野」で、日本は2000年8位、2003年14位、2006年15位と年を追う毎に順位を下げている。調査年ごとの日本の世帯あたりの新聞発行部数を調査年ごとにたどってみると、2000年1.13部→2003年1.07部→2006年1.02部へと減少している。

「教育に新聞を」を目指し学校教育の現場で新聞を教材として活用するNIE(Newspaper in Education)運動は、1930年代にアメリカで生まれ、日本でも、1986年から展開されている。新聞購読部数の減少という状況を鑑み、地元の新聞社、教育行政、学校現場の各代表によって構成される全国47都道府県のNIE推進協議会を拠点に啓蒙を図り、生徒の学力底上げに役立てようと活動している。

ただ、こうした活動は学校だけでなく、親が家庭内の教育の一環としてその新聞の効用を説いていく地道な努力が必要だろう。その記事を親子で読み、また記事に対する考え方を親子で考える機会を設けることは、いまの社会に欠けてきた親子の絆を深めるきっかけともなるはずだ。

(読解力のない2児の父)